



東京工業大学  
Tokyo Institute of Technology



# 財務レポート 2015



## 財務レポートの公表にあたって

東京工業大学では、本学を支えてくださるみなさまに財務諸表や新しい取組をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として、平成21年度決算から財務レポートを作成しております。

本学は、長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「2030年を目途に「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す」ことをスローガンに掲げ、全学一丸となって大学改革に取り組んでおります。

平成27年度は、大学改革の総仕上げとして平成28年度から新しい教育研究体制を導入するため、ガバナンス改革を含む様々な取組を行いました。例えば、教員ポストの配分を全学管理とし人事委員会（役員会メンバー）で決定することとしました。また部局長（学部長等に相当するポスト）を学長が指名することとしました。これらのガバナンス改革を礎に教育研究体制の刷新が実現できました。

研究改革においては、平成28年4月からの新研究体制「科学技術創成研究院」のための環境整備として「世界トップレベル研究拠点の形成」事業を進め、大隅教授をリーダーとする研究ユニット「細胞制御工学研究ユニット」をはじめとした10のユニットが発足しました。そしてこの度、大隅良典栄誉教授がノーベル賞を受賞するというビックニュースが飛び込んで参りました。科学技術創成研究院は地球生命研究所、元素戦略研究センター、平成27年4月に設置されたCOI（Center of Innovation）拠点『以心電心』ハピネス共創研究推進機構とともに、新たな分野や融合分野の研究を創出し基礎研究と共にオープンイノベーションを推進します。

新教育システム実施に向けた取組としては、教育革新センターの設置、東工大学修ポートフォリオシステムの整備、ラーニング&インフォメーションコモンズの整備などを進めました。また、平成26年度に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業を活用して様々な取組も実施され、海外大学との更なる連携も推進されました。これらの成果を踏まえ平成28年4月から学部・大学院を統合した組織「学院」や教養系教育の中核となるリベラルアーツ研究教育院を設置しました。また大学院まで続くくさび型教養教育やクォーター制も導入しました。

厳しい財務・経営環境の中にもありますが、研究者の学問的探求心に基づく裾野の広い基礎研究や世界トップレベルの教育を大切にしつつ自律的改革を推進してまいります。皆様のご理解とご支援を引き続きよろしくお願いいたします。



平成28年10月

理事・副学長（総務・財務担当）・事務局長 芝田政之



# 目次

## 財務ハイライト

### 平成27年度財務ハイライト 3

---

- ◆ 貸借対照表 3
- ◆ 損益計算書 5
- ◆ キャッシュ・フロー計算書 7
- ◆ 業務実施コスト計算書 8

### 東京工業大学を支えてくださるみなさまへ 9

---

- ◆ 国民のみなさまへ 9
- ◆ 学生・保護者のみなさまへ 10
- ◆ 卒業生のみなさまへ 12
- ◆ 企業のみなさまへ 13
- ◆ 本学の教職員へ 15

### 財務諸表の経年変化 17

---

### 指標から見る財務状況 21

---

## 会計処理解説

### 国立大学法人特有の会計処理について 22

---

### 財務諸表の表示科目について 28

---



## 平成27年度財務ハイライト

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
<b>資産</b>	228,062	236,882	△ 8,819	<b>負債</b>	41,766	46,975	△ 5,208
固定資産	217,736	221,696	△ 3,959	資産見返負債	24,133	24,707	△ 573
土地	138,959	139,199	△ 239	運営費交付金債務	0	1,277	△ 1,277
建物・構築物	55,358	58,785	△ 3,426	その他	17,633	20,990	△ 3,357
工具器具備品	9,682	11,169	△ 1,486	<b>純資産</b>	186,296	189,906	△ 3,610
図書	7,616	7,578	38	資本金	179,444	179,444	0
投資有価証券	3,627	3,357	270	資本剰余金	6,032	9,738	△ 3,705
長期性預金	1,580	680	900	利益剰余金	781	691	90
その他	912	927	△ 15	目的積立金	0	289	△ 289
流動資産	10,326	15,185	△ 4,859	当期末処分利益	425	94	331
現金・預金	4,157	10,979	△ 6,822	その他	355	308	47
有価証券	4,855	2,952	1,902	その他	36	31	5
その他	1,312	1,253	59				
<b>合計</b>	<b>228,062</b>	<b>236,882</b>	<b>△ 8,819</b>	<b>合計</b>	<b>228,062</b>	<b>236,882</b>	<b>△ 8,819</b>

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

## 工太郎 解説



**貸借対照表** 年度末日（平成28年3月31日）の財政状態において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。

**「資産」とは**・・・大学が保有している建物・有価証券などとそれらを購入するための資金を表しています。

**「負債」とは**・・・大学の資金調達源と大学が履行すべき義務を表しています。

**「純資産」とは**・・・大学の財政的基盤と利益を表しています。

貸借対照表は、これらで構成され、「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

## 主な増減要因

※（ ）内は平成26年度計上額です。  
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

### ◆資産の部

#### 土地：1,389億円（1,391億円）

大洗合宿研修所の無償譲渡の結果、2億円減少しています。

#### 建物・構築物：553億円（587億円）

学内の施設整備・環境整備等により増加しましたが、既存建物等に係る減価償却等の結果、34億円減少しています。

#### 長期性預金：15億円（6億円）

新規に運用を開始したことにより9億円増加しています。

#### 現金・預金：41億円（109億円）

早期執行等の影響もあり、年度末に保有している未払金が少ないことや、年度末時点において運用を行っていること等により68億円減少しています。

#### 有価証券：48億円（29億円）

運用の額を増加したことにより19億円増加しています。

### ◆負債の部

#### 資産見返負債：241億円（247億円）

資産取得により増加しましたが、減価償却が進んだことにより5億円減少しています。

#### 運営費交付金債務：0円（12億円）

中期目標期間最終年度の精算処理により0円となっています。

精算処理については、  
6ページの「工太郎 解説」  
を見てね



### ◆純資産の部

#### 資本剰余金：60億円（97億円）

既存建物の減価償却及び大洗合宿研修所の譲渡等により37億円減少しています。



宿舎を大岡山国際  
交流ハウスに改修



## 大隅良典栄誉教授ノーベル賞受賞

東京工業大学 科学技術創成研究院の大隅良典栄誉教授が2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞しました。

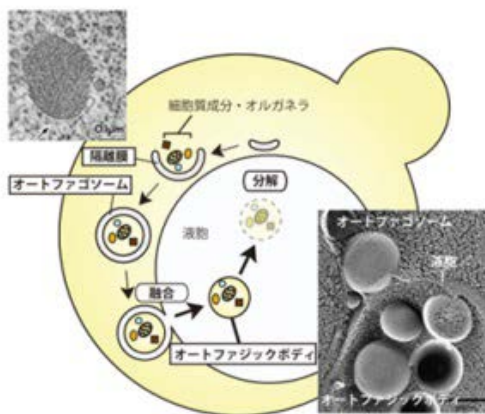
本学は平成28年4月1日付けで科学技術創成研究院を設置し、大隅教授をリーダーとする「細胞制御工学研究ユニット」も発足しました。平成27年度には、世界トップレベル研究拠点の形成として大隅教授のユニットのために研究棟の改修や、研究装置の購入等により環境整備を重点的に行いました。  
(資産に2億円近くを計上しています。)

### 研究概要

“細胞の環境適応システム、オートファジーの分子機構と生理学的意義の解明”

オートファジーは、細胞内におけるリサイクリング機能です。細胞が栄養環境などに適応して自らのタンパク質分解を行う自食作用「オートファジー」に関して、酵母を用いた細胞遺伝学的な研究を進めて世界をリードする成果をあげ、その分子機構や多様な生理学的意義の解明において、多大な貢献を果たしています。

・酵母のオートファジー





## 損益計算書

(単位：百万円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
<b>費用</b>	45,795	44,545	1,249	<b>収益</b>	46,153	44,640	1,513
教育研究関連経費	14,030	14,849	△ 818	運営費交付金収益	21,781	20,919	861
教育経費	3,986	4,163	△ 177	学生納付金収益	4,990	4,965	25
研究経費	7,134	7,285	△ 151	授業料収益	3,955	3,927	28
教育研究支援経費	2,910	3,400	△ 490	入学金収益	859	859	0
受託研究・事業費	7,690	6,606	1,084	検定料収益	175	178	△ 3
受託研究費	7,383	6,314	1,068	受託研究・事業収益	9,172	8,002	1,170
受託事業費	307	292	15	寄附金収益	1,221	1,141	79
人件費	21,492	20,719	772	補助金収益	2,753	2,855	△ 102
一般管理費	2,336	2,226	109	その他	2,047	2,081	△ 34
その他	87	123	△ 35	資産見返負債戻入	3,879	4,623	△ 743
臨時損失	157	20	137	臨時利益	306	50	256
<b>当期総利益</b>	425	94	331	<b>目的積立金取崩額</b>	68	-	68
<b>合計</b>	46,221	44,640	1,581	<b>合計</b>	46,221	44,640	1,581

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

## 損益計算書

1年間の大学運営の中で、いくら経費を使い、それによってどのくらいの業務を実施したのかということを示した計算書です。

工太郎 解説



「費用」とは・・・大学の業務実施のために費やした経費です。

「収益」とは・・・企業会計では、商品等を販売した売り上げのことをいいますが、国立大学法人の会計制度では、大学が業務を実施し、義務を果たしたことをいいます。

損益計算書は、「費用」と「収益・目的積立金取崩額」と、この2つの差引額である「当期総利益」で構成され、「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上すると、常に左右は均衡しています。

## 主な増減要因

※（ ）内は平成26年度計上額です。  
 ※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

### ◆費用の部

#### 教育研究関連経費：140億円（148億円）

電気料金の減額や、減価償却費の減額等により、8億円減少しています。

#### 受託研究・事業費：76億円（66億円）

受託研究費・受託事業費の受入が増加したことに伴う執行増および減価償却費の増額により、10億円増加しています。

#### 人件費：214億円（207億円）

人事院勧告への準拠による基本給の引上げや年金一元化に伴う福利厚生費の増加等により、7億円増加しています。

#### 一般管理費：23億円（22億円）

消費税納付額の増額や検収センター新営工事等により、1億円増加しています。

### ◆当期総利益

#### 当期総利益：4億円（0.9億円）

中期目標期間最終年度の精算処理により運営費交付金残額を収益化したこと等により、3億円増加しています。

### ◆収益の部

#### 運営費交付金収益：217億円（209億円）

前年度からの繰越額があったため、8億円増加しています。

#### 受託研究・事業収益：91億円（80億円）

受託研究費・受託事業費の執行額が増加したことに伴い、収益が11億円増加しています。

受託研究経費等は、費用が増えると収益も増えるんだね。



#### 臨時利益：3億円（0.5億円）

中期目標期間最終年度の精算処理により運営費交付金残額を収益化したこと等により、2億円増加しています。



大岡山キャンパスの新しい検収センター

## ～中期目標期間最終年度の特有の処理～

平成27年度は、第2期中期目標期間の最終年度にあたるため、通常の年度では見られない会計処理がいろいろと行われました。

工木郎 解説



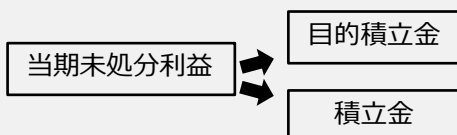
### ①運営費交付金債務の精算処理

- 1.通常年度と同様に、業務の進行に応じて運営費交付金を収益化→「経常収益」に計上される
- 2.1の処理の後、運営費交付金債務が残る場合は、精算のための収益化を行う→「臨時利益」に計上される

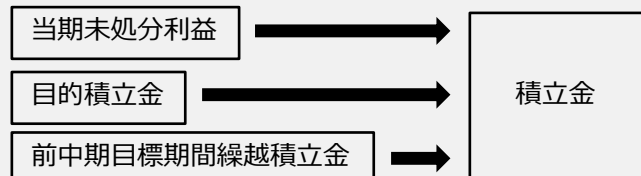
### ②中期目標期間最終年度の利益処分

目的積立金、前中期目標期間繰越積立金が残っていた場合は、最終年度の利益処分時に、積立金へ振替えます。

☆通常年度



☆最終年度





# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	H27	H26	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,667	4,940	△ 1,272
業務実施資金受入	42,106	41,739	366
業務実施による支出	△ 38,438	△ 36,799	△ 1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,870	△ 6,791	△ 1,079
固定資産取得	△ 6,859	△ 3,805	△ 3,053
資金運用	△ 1,011	△ 2,985	1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 895	276
リース契約によって調達した物品に係る資金返済額	△ 619	△ 895	276
計（資金増減額）	△ 4,822	△ 2,746	△ 2,075
資金期首残高	7,579	10,326	△ 2,746
資金期末残高	2,757	7,579	△ 4,822

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、各キャッシュ・フロー内において資金受入はプラス、資金支出はマイナスで計上しています。

※△はマイナスを意味しています。

## キャッシュ・フロー計算書の読み方

業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	資金が余り 過ぎている 状態	借入金を返 済して財務 体質を改善 している状 態	借入金を増 やし、積極 的な設備投 資等を行っ ている状態	業務活動で 獲得した資 金で設備投 資等を行っ ている状態	借入金の増 加、資産売 却により資 金を調達し ている状態	資金不足の 中で、資産 売却により 借入金を返 済している 状態	資金不足の 中で、借入 金を増やし、 設備投資等 を行っている 状態	資金不足の 中で、設備 投資等と借 入金を返済 している状 態
				本学				

## キャッシュ・フロー計算書からみる本学の状態

業務活動：プラスの計上になっており、本学の業務活動が順調に行われたことを表しています。

投資活動：固定資産の取得に伴う資金の支出と資金運用による資金の受入れの結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が積極的な投資活動を行ったことを表しています。

財務活動：本学では、リース債務を返済したことに伴い、資金を支出した結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が新規の長期借入などをせずに財務活動が行われたことを表しています。

## キャッシュ・フロー計算書 1年間の資金の出入りを活動区別に分けて表示した計算書です。

工太郎 解説



「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは  
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは  
固定資産、有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは  
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。



# 業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	H27	H26	増減
損益計算書上に計上されているもの	26,815	26,593	222
業務費用	26,815	26,593	222
損益計算書上に計上されていないもの	5,214	4,247	966
損益外減価償却等相当額	4,392	4,190	202
引当外賞与増加見積額	16	23	△ 7
引当外退職給付増加見積額	636	△ 868	1,504
機会費用	168	902	△ 733
業務実施コスト	32,029	30,840	1,188

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

## 「業務費用」とは

損益計算書に計上した費用から大学の自己収入分を控除した、国の負担となる額です。

## 「損益外減価償却等相当額」とは

施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは、損益計算書に費用として反映されませんが、将来建替えを実施した場合の費用は国の負担となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

## 「引当外賞与・退職給付増加見積額」とは

運営費交付金を財源とする賞与・退職金に係る引当金は、損益計算書に費用として計上しませんが、国の負担となりますので、業務実施費用として「引当外」で計上する必要があります。

### ●引当外賞与増加見積額

平成27年度引当外賞与見積額と平成26年度引当外賞与見積額の増減額です。

▶ 常勤教職員の平成28年6月賞与（平成27年12月～平成28年5月の期間を基礎として支給）の内、平成27年度期間（平成27年12月から平成28年3月分）にかかる額

### ●引当外退職給付増加見積額

平成27年度引当外退職給付見積額と平成26年度引当外退職給付見積額の増減額です。

▶ 常勤教職員の平成27年度末時点退職給付見積額

## 「機会費用」とは

- ① 本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国民が市場価格でこれら賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
  - ② 政府出資金について、その金額を国民が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
- ①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国の利益損失となり、国の負担と見なすこととなりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

## 業務実施コスト計算書

大学の業務運営に必要な経費に関して、国(国民のみなさま)にどれだけご負担いただいているかということを表示した計算書です。

損益計算書に計上されていない、見えない損益も計算して「業務実施コスト計算書」に示しています。





## 東京工業大学を支えてくださるみなさまへ

## 国民のみなさまへ

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

平成27年度において、本学業務運営に係る国民のみなさまに負担いただいていたコストとして約320億円を計上しており、これを国民総人口（約1億2,698万人（平成28年4月現在））に基づき国民一人当たりで換算したコスト負担額は約252円となります。平成26年度負担額243円から少し増えております。

国民1人当たりの負担額は？

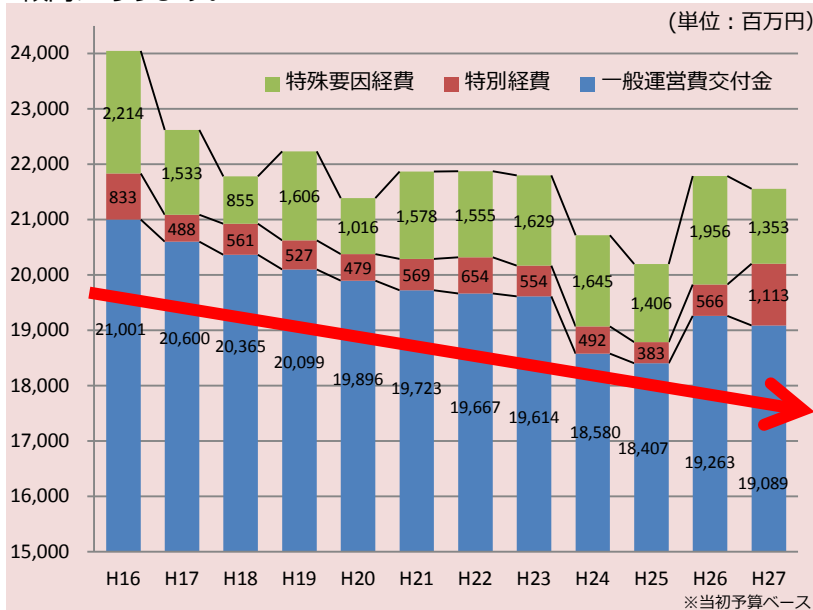
252円

## ◆国からの財政投入

## 運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。

平成16年度の国立大学法人化以降、運営費交付金は年々削減の傾向にあります。



平成24年度、平成25年度については給与臨時特例法による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。

## 参考《科学研究費補助金》

科学研究費補助金は研究者個人に対し支給される補助金のため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究実施における大きな基盤となっています。

平成27年度は、49億円もの科学研究費補助金が国から交付されました。



## 施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)国立大学財務・経営センター（平成28年4月～(独)大学改革支援・学位授与機構）から施設費交付事業費が交付されています。

平成27年度は、すずかけ台キャンパス外周道路の整備、フロンティア研究棟改修工事等施設整備を約5億円で実施しました。



1年4ヶ月にわたる工事によりH28.6.1すずかけ台キャンパス外周道路が開通

## 目的積立金

各事業年度の当期総利益の内、文部科学大臣から経営努力認定を受けた額で、中期計画に定める用途に沿った事業に使える資金です。（詳しくは26・27ページを参照。）

平成27年度は、世界トップレベル研究拠点整備及びネットワーク整備や空調整備等の環境保全を行いました。

## 学生・保護者のみなさまへ

### ◆教育関連経費

本学の平成27年度教育関連経費総額は、平成26年度から約6億円減少して159億円となっています。学生一人当たりで換算すると平成26年度から6万円減少して162万円となっています。

(単位：百万円)

	H27	H26
教育経費	3,986	4,163
教育研究支援経費	2,910	3,400
受託事業費	307	292
損益外減価償却等相当額(※1)	1,850	1,856
教員人件費(※2)	6,855	6,793
合計	15,911	16,505



※1 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

※2 教員の業務を「教育1」：「研究1」として考え、1/2し算出

(単位：千円)

学生一人当たり教育関連経費	H27	H26
教育関係経費÷学生数	1,621	1,684
学生数(人)	9,813	9,801



上) タイ派遣プログラムでの視察

左) インドの現地女子学生との交流

### ◆国際交流

#### ケネディ駐日米国大使講演



キャロライン・ケネディ駐日米国大使が本学を訪問され、理工系分野への女性進出の課題や今後の取り組みをテーマにしたパネルディスカッション

「Women in STEM —理工系分野での女性の活躍をめざして—」において、講演を行っていただきました。



#### 実践型海外派遣プログラム

グローバル理工系育成コースにより平成27年度の実践型海外派遣プログラムでは、11の超短期海外派遣プログラムのほか、インターンシップなど様々なプログラムが実施されました。

#### 海外の大学との連携

平成27年8月カリフォルニア大学サンタバーバラ校との合同シンポジウム



平成27年11月ウプサラ大との第2回シンポジウム



挨拶する安藤理事・副学長

平成28年2月 南洋理工大合同ワークショップ



挨拶する三島学長



## ◆教育改革

平成28年4月、東工大は日本の大学で初めて、学部と大学院を統合した「学院」を創設しました。この新しい教育体系により、学士課程入学時から大学院までの出口を見通すことができ、かつ、自らの興味・関心に応じて多様な選択・挑戦が可能になります。

理学院

工学院

物質理工学院

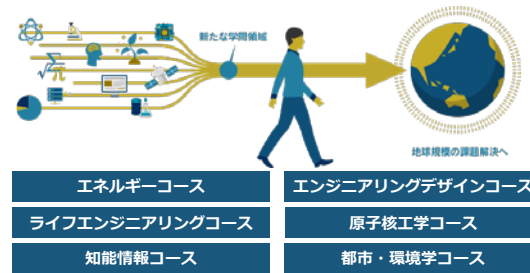
情報理工学院

生命理工学院

環境・社会理工学院

リベラルアーツ研究教育院

大学院で所属する学院・系の下には、さらに従来の「専攻」に相当し、より分野を大きくした「コース」と呼ばれる専門教育に特化した教育プログラムが置かれています。この中には、異なる学問領域を融合し、新たな学問領域を確立した上で教育に当たる、本学の先駆的な取組である「複合系コース」（右図参照）と呼ばれるコースがあります。



平成27年度も東工大は教育改革の実現にむけさまざまな取組を行いました。

## ラーニング&インフォメーションcommons

学修やミーティング、イベントなど多様な活動を展開することの出来るアクティブ・ラーニング・commonsとして、また大学の最新情報を広報するインフォメーション・commonsとして、博物館・百年記念館の1階が生まれ変わりました。



オープンキャンパスでの入試説明会  
(生まれ変わった百年記念館にて)

## オープンキャンパス2015

これまでは秋の工大祭と同時開催でしたが、平成27年度は8月8日に単独開催しました。「2016年4月、東工大が変わる」と銘打ち、当日は、約15,000名の来場者に、本学が取り組んでいる教育改革の詳細を、直接お伝えすることが出来ました。

## 教育革新センター

教育改革の推進機能として、「教育の質保証体制の構築」、「教育能力開発」、「教育学習環境開発」を3つの柱として活動を行うために平成27年4月に設置しました。教育の質向上のための各種取組や、教職員への研修、MOOCなどのオンライン講義の企画・制作などを行います。



看板を掲げる三島学長(中央)、丸山理事・副学長(右)、松澤センター長(左)



教員と学生と一緒に制作するMOOC第2弾の撮影風景

## 東工大学修ポートフォリオシステム

学生が、自身の学修過程や、各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表、課外活動、留学等の経験など）を長期にわたって収集し、記録する機能があります。教員と学生がこの情報を共有することで、よりきめ細かな学修指導、相談が可能となりました。



# 卒業生のみなさまへ

## ◆東京工業大学基金

東京工業大学基金は、創立130周年を契機に平成20年12月に創設され、「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」の実現を目指し、大学運営の4つの柱である「教育・研究・社会連携・国際交流」において、ふさわしい目標を達成する財政的基盤強化のために運用されています。

学長のリーダーシップにより、基金として長期的財政基盤を強化するほか、一部を活動資金として臨機応変に本学の特長ある事業投資に充当します。

平成27年度受入状況  
186百万円（1,945件）

## 東工大基金の活用例

### 教 育

「グローバル社会で活躍する修士輩出」  
「世界トップレベル研究者・リーダーとしての博士輩出」  
多種多様な奨学金の創設／被災学生支援／海外派遣支援／  
サークル活動支援

### 社 会 連 携

「教育及び研究成果の社会への還元」  
小中高生の理科教育振興支援



体験授業の様子

### 国 際 交 流

「国際的教育・研究環境の構築」  
短期留学生受入支援／日本人学生、留学生混住型寮整備／  
日タイ人材教育ネットワーク等の国際貢献支援

### 研 究

「世界的な研究成果とイノベーションの創出」  
「システム・基盤整備による研究力の強化」  
若手研究者の斬新な発想「研究の種発掘」支援／  
世界No.1となる研究・開発支援／  
国家プロジェクトのテーマになりうる研究を推進  
している若手研究者「東工大の星」支援



「東工大の星」支援受賞者  
平成27年度は2名採択

## 寄附について

平成26年6月に「東工大サポーターズ会員制度」を創設いたしました。  
「東工大サポーターズ会員制度」とは、東工大基金事業の実施のため、定期的に定額をご寄附いただく制度です。会員の皆様には各種サービスをご用意しております。

ぜひ、東工大基金の趣旨をご理解いただき、定期的なご支援をお願いいたします。  
(なお、一口1,000円からの都度募金も随時お受けいたします。)

### 【お問い合わせ・資料請求】

基金室 TEL: 03-5734-2415・2417  
E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp

FAX: 03-5734-2485

<http://www.titech.ac.jp/giving/index.html>

## ◆第4回ホームカミングデー

平成26年度に引き続き平成27年度も5月16日にすずかけ台キャンパス、5月23日に大岡山キャンパスにて第4回ホームカミングデーを開催しました。

第6回ホームカミングデーは、すずかけ台と大岡山を一元化し、平成29年5月20日（土）に大岡山キャンパスで開催する予定です。皆様のご来校お待ちしております。

(第5回ホームカミングデーは、平成28年5月に開催しました。)



全体交流会の様子

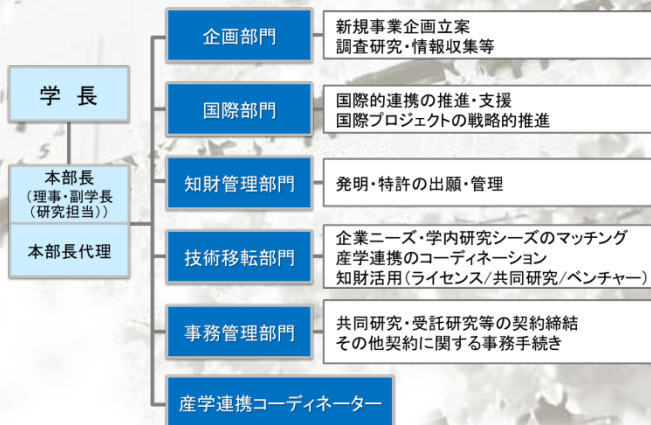


## 企業のみなさまへ

### ◆産学連携

本学の産学連携体制は、産学連携推進本部を本学の産学連携活動の一元窓口として、企業及び政府や公的機関との連携・協働を推進しています。

また、右図のとおり新規事業の企画立案・共同研究のコーディネートから発明・特許の管理まで、産学連携に必要なサポートを各担当部門が的確に実施しています。



#### 【お問い合わせ】

産学連携推進本部

TEL : 03-5734-2445

E-Mail : [sangaku@sangaku.titech.ac.jp](mailto:sangaku@sangaku.titech.ac.jp)

<http://www.sangaku.titech.ac.jp>

## 東工大COI (Center of Innovation) 拠点

本学に、新しい形の産学連携拠点として、『以心電心』ハピネス共創研究推進機構が平成27年4月に設置されました。

この研究推進機構は、平成25年11月から開始された文部科学省・科学技術振興機構による「革新的イノベーション創出プログラム(センター・オブ・イノベーション COI STREAM)」のCOI拠点を、本格的に推進しています。社会のあるべき姿を出発点として取り組むべき研究開発課題を設定するバックキャスト型の研究開発を、企業と大学が産学連携して進めています。その共同研究スペースとして、「つながる『以心電心』ラボ」を設け、様々なワークスタイルにおけるコミュニケーションの研究開発を行っています。

### つながる『以心電心』ラボ



## 外部資金受入状況

国立大学では、年々運営費交付金が削減される中、安定した教育研究活動を行ううえで、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

右グラフは、本学の外部資金受入額を表しています。平成27年度は前年より13億円増加し、184億円獲得しました。



## ◆TSUBAME

## 省エネ世界2位 TSUBAME-KFC

次世代TSUBAME3.0に向けたプロトタイプシステム、オイルによる冷却システムを備えた「TSUBAME-KFC/DL」がスパコンの省エネランキングGreen500 List※の2015年11月版において世界2位を獲得しました。低炭素社会の実現に向けた日米合同の技術リーダーシップを示したといえます。

TSUBAMEは、本学の先端研究・教育を支える世界トップクラスのスパコンですが、学内のみならず、他大学や学外の研究機関・民間企業の方も利用できます。是非、ご利用ください。

※ 世界のスパコンの電力比性能を争うランキング



## 【お問い合わせ】

学術国際情報センター 共同利用推進室

Tel. 03-5734-2085 Fax. 03-5734-3198

E-Mail : kyoyo@gsic.titech.ac.jp

<http://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame>

## TSUBAMEを利用した研究成果

最先端の数値計算手法とGPUスパコンによる超大規模数値流体力学

## 津波シミュレーション

高さ10m級の津波が海岸線の構造物に与える衝撃圧の気液二相流計算による解析



## 舞い落ちるイチョウの葉のシミュレーション

10億格子による気流計算と512枚のイチョウの葉の直接相互作用解析。回転しながら落下するイチョウの葉も再現



## ◆研究情報

## 研究ストーリー

東工大の顕著な研究成果、研究活動、研究者をインタビューや写真、画像などを交えてわかりやすく紹介します。

東工大公式HPの「研究タブ」からご覧いただけます。

<http://www.titech.ac.jp/research/index.html>

## 研究ストーリー



「顔 東工大の研究者たち」を連載中  
2016年のノーベル賞を受賞した大隅栄誉教授は、連載第1回目に登場

## 東京工業大学STARサーチ (STAR Search)

東工大のSTAR研究者を発見!



研究者検索システム

STAR Search

「東京工業大学STARサーチ」は、個別のシステムを行き来することなく、STAR Searchで検索するだけで、プロフィール、研究業績、教育活動の最新情報を研究者に関連づけて探すことができます。是非、ご利用ください。

<http://search.star.titech.ac.jp/titech-ss/search.act>



## 本学の教職員へ

### ◆研究関連経費

本学の平成27年度の研究関連経費総額は、平成26年度から約12億円増加して271億円となっており、教員一人あたりに換算すると平成26年度から119万円増加して2,519万円となっています。

(単位：百万円)

	H27	H26
研究経費	7,134	7,285
受託研究費	7,383	6,314
科学研究費補助金等直接経費	3,819	3,734
損益外減価償却等相当額(※1)	1,914	1,787
教員人件費(※2)	6,855	6,793
合計	27,106	25,914



※1 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

※2 教員の業務を「教育1」：「研究1」として考え、1/2し算出

(単位：千円)

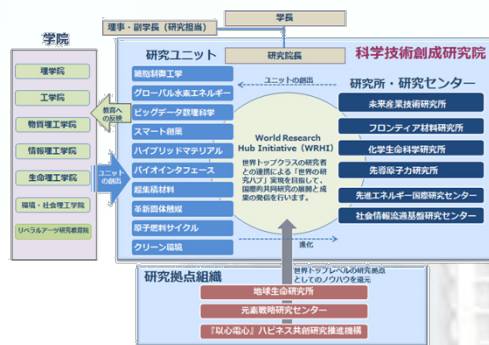
教員一人当たり研究関連経費	H27	H26
研究関係経費÷教員数	25,192	23,994
教員数(人)	1,076	1,080

### ◆研究改革

平成28年4月1日付けで、研究体制を集約し、約180名の研究者を擁する科学技術創成研究院（以下、研究院）を設置しました。

研究院には研究に関わる組織を再編成し、新たなミッションを担う研究所・研究センターを設置するとともに、最先端研究を小規模のチームで機動的に推進する「研究ユニット」を10個設置しリーダーが“尖った”研究を大きく育てます。

改革により、複雑化する社会の要請に応え、新たな分野や融合分野の研究を創出し、研究成果の社会への還元を一層促進します。



### ◆研究支援

#### 東工大挑戦的研究賞

本学の若手教員の挑戦的研究の奨励を目的としています。平成27年度は、10名が選考されました。

#### 研究戦略室による研究支援

平成27年度は、大型研究プロジェクト形成支援2件、若手異分野融合研究支援2件が選考されました。

この二つの支援は  
東工大基金によるもの



#### 「東工大の星」支援【STAR】

くわしくはP.12の東工大基金をご覧ください。

#### 「研究の種発掘」支援

従来にない画期的なアイデア等を含む、きわめて斬新な着想による研究を支援。

平成27年度は16件が選考されました。



## ◆管理運営経費

本学の平成27年度の管理運営経費総額は、平成26年度から7億円増加して101億円となっており、経常費用に占める割合は22.2%となっています。

(単位：百万円)

	H27	H26
一般管理費（※1）	2,336	2,226
役員人件費	161	116
職員人件費	7,618	7,016
合計	10,117	9,359



※1：大学の管理運営を行うために要した経費

## 管理運営経費比率

	H27	H26
管理運営経費比率（管理運営経費÷経常費用）	22.2%	21.0%
経常費用（百万円）（※2）	45,637	44,525

※2：費用総額より臨時損失を控除した金額で、当期において経常的に発生した費用の総額

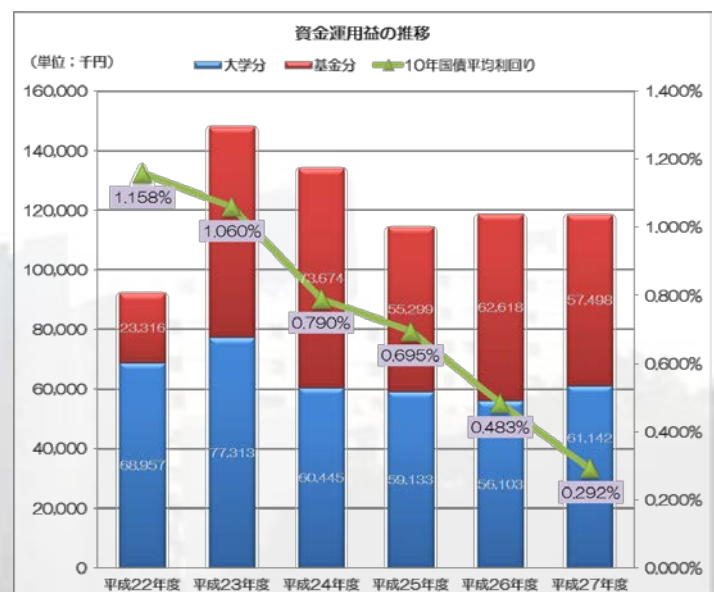
## ◆資金運用状況

本学では、経営基盤の強化を図る観点から、資金の受入と支出のタイムラグから生ずる余裕金を、安全性を確保しつつ積極的に運用しています。得られた運用益は、当年度の自己収入とし、全学経費として使用しています。

また、別途、東工大基金を運用しており、安全性に加えて収益性を考慮し、外国債券を含む超長期を中心に運用しています。得られた運用益は、基金に繰り入れています。

平成27年度について、短期運用に関しては、資金繰分析を細かく行うことで金銭信託や入札による運用の機会を増やすよう努めました。長期運用に関しては、償還となった債券等を仕組預金や仕組債で再運用し利率の維持に努めました。

入札の結果、利率の高い外国銀行への預入が増えたことなどから、大学分運用益は増収となりました。基金分については、仕組預金早期償還などの影響で減収となりましたが、10年国債平均利回りが「0.292%」と前年度の平均を大幅に下回る超低金利の運用環境の中、大学全体としての運用益は、ほぼ横ばいを維持しております。



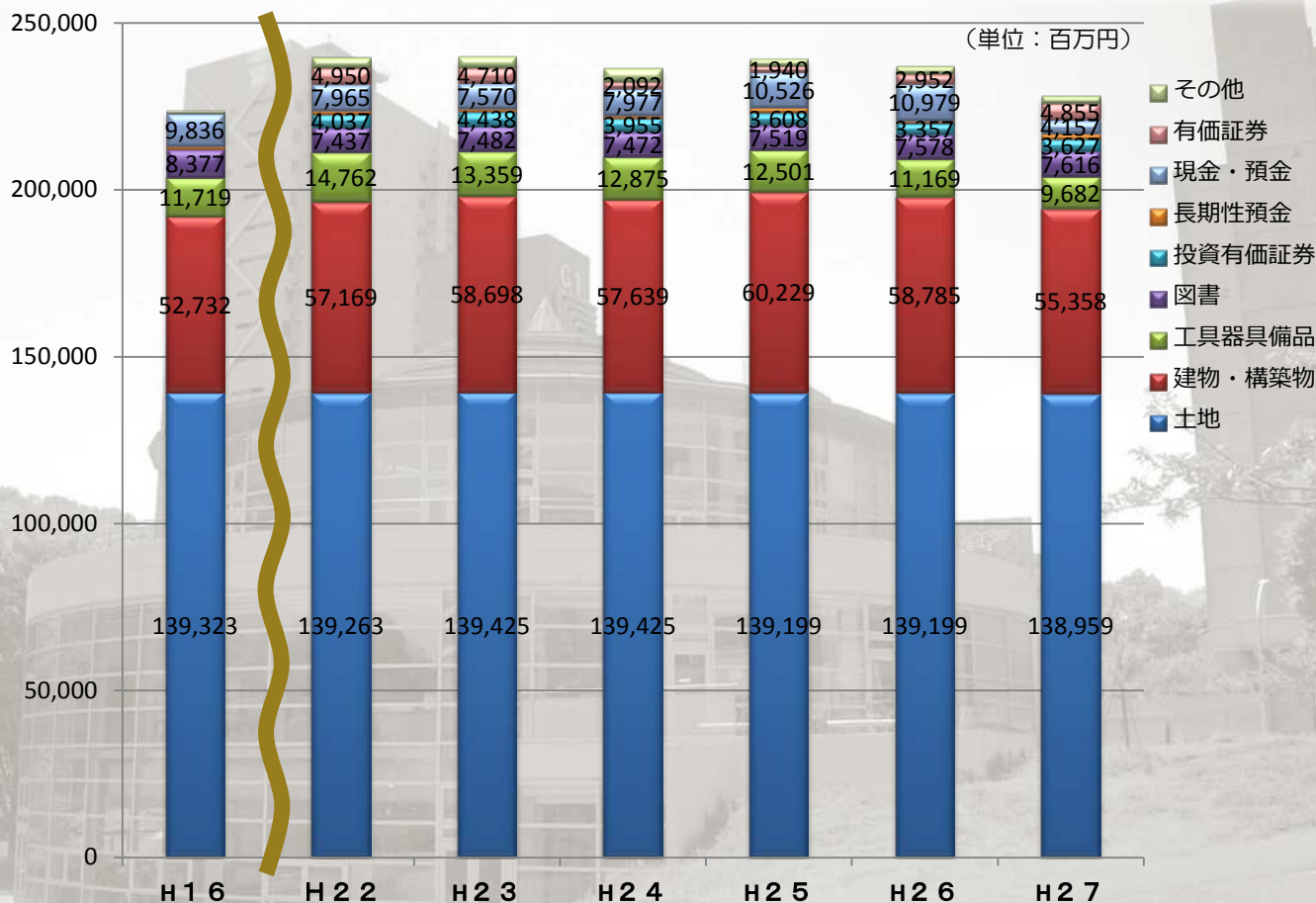


## 財務諸表の経年変化

## 貸借対照表（資産）

（単位：百万円）

	H 1 6	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
資産	223,711	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%
土地	139,323	139,263	-	139,425	0.1%	139,425	-	139,199	△0.2%	139,199	-	138,959	△0.2%
建物・構築物	52,732	57,169	0.1%	58,698	2.7%	57,639	△1.8%	60,229	4.5%	58,785	△2.4%	55,358	△5.8%
工具器具備品	11,719	14,762	27.3%	13,359	△9.5%	12,875	△3.6%	12,501	△2.9%	11,169	△10.7%	9,682	△13.3%
図書	8,377	7,437	0.6%	7,482	0.6%	7,472	△0.1%	7,519	0.6%	7,578	0.8%	7,616	0.5%
投資有価証券	-	4,037	54.6%	4,438	9.9%	3,955	△10.9%	3,608	△8.8%	3,357	△7.0%	3,627	8.0%
長期性預金	1,000	1,100	10.0%	1,000	△9.1%	1,000	-	1,600	60.0%	680	△57.5%	1,580	132.4%
現金・預金	9,836	7,965	△27.6%	7,570	△5.0%	7,977	5.4%	10,526	32.0%	10,979	4.3%	4,157	△62.1%
有価証券	-	4,950	54.8%	4,710	△4.9%	2,092	△55.6%	1,940	△7.3%	2,952	52.2%	4,855	64.4%
その他	722	2,838	88.4%	3,145	10.8%	3,995	27.0%	2,281	△42.9%	2,180	△4.4%	2,224	2.0%
合計	223,711	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%

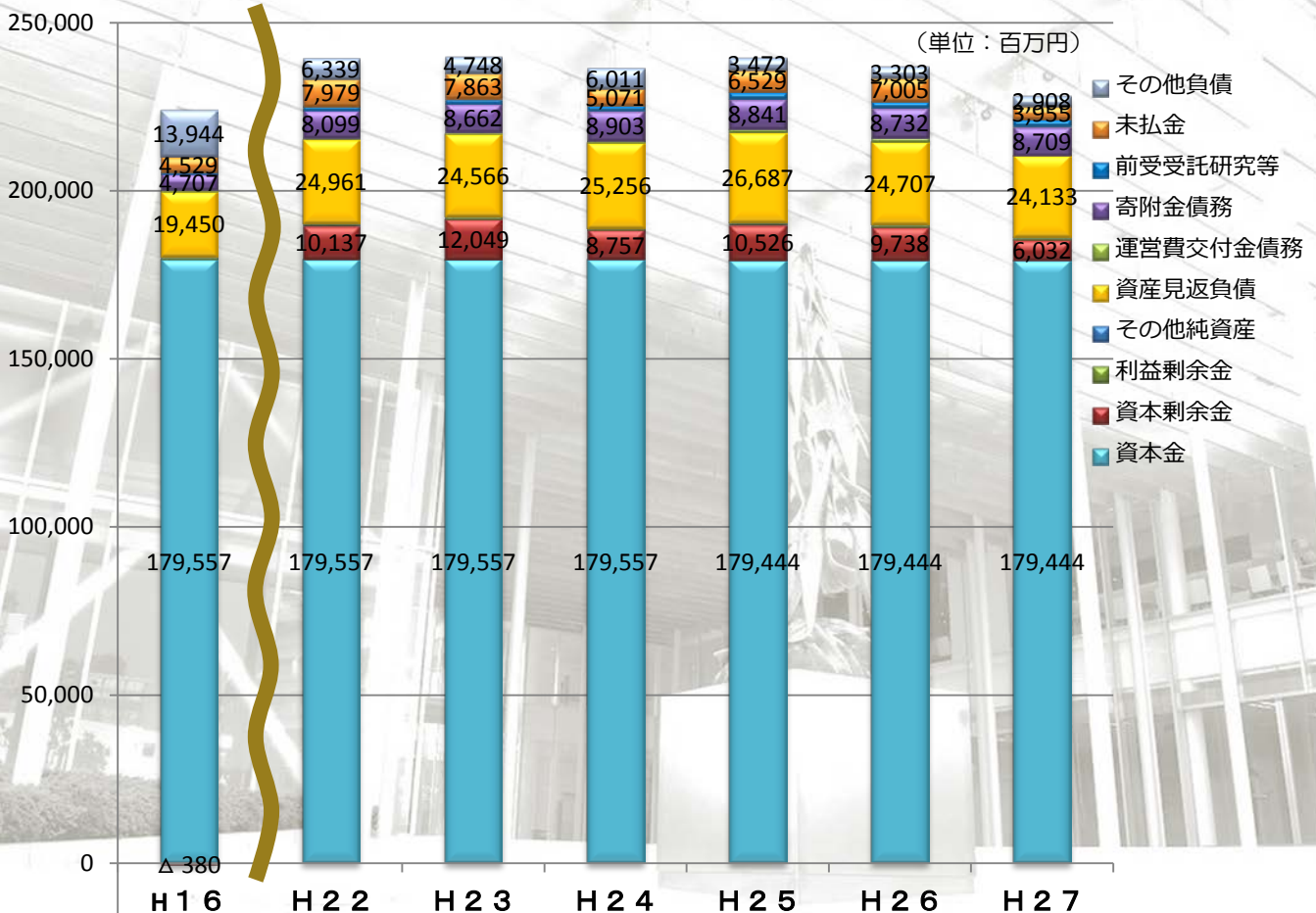




# 貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）

	H 1 6		H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
<b>負債</b>	43,681	49,138	15.0%	47,505	△3.3%	47,419	△0.2%	48,739	2.8%	46,975	△3.6%	41,766	△11.1%	
資産見返負債	19,450	24,961	9.4%	24,566	△1.6%	25,256	2.8%	26,687	5.7%	24,707	△7.4%	24,133	△2.3%	
運営費交付金債務	431	449	-	428	△4.7%	654	52.8%	1,121	71.3%	1,277	13.9%	0	△100.0%	
寄附金債務	4,707	8,099	14.8%	8,662	7.0%	8,903	2.8%	8,841	△0.7%	8,732	△1.2%	8,709	△0.3%	
前受委託研究等	618	1,308	51.1%	1,234	△5.6%	1,521	23.2%	2,086	37.1%	1,948	△6.6%	2,060	5.7%	
未払金	4,529	7,979	△6.4%	7,863	△1.5%	5,071	△35.5%	6,529	28.7%	7,005	7.3%	3,955	△43.5%	
その他負債	13,944	6,339	82.7%	4,748	△25.1%	6,011	26.6%	3,472	△42.2%	3,303	△4.9%	2,908	△12.0%	
<b>純資産</b>	180,030	190,385	△0.8%	192,325	1.0%	189,012	△1.7%	190,666	0.9%	189,906	△0.4%	186,296	△1.9%	
資本金	179,557	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,444	△0.1%	179,444	-	179,444	0.0%	
資本剰余金	△380	10,137	△3.9%	12,049	18.9%	8,757	△27.3%	10,526	20.2%	9,738	△7.5%	6,032	△38.1%	
利益剰余金	852	677	△62.6%	698	3.0%	671	△3.8%	668	△0.5%	691	3.5%	781	13.0%	
前中期目標期間 繰越積立金	-	292	-	292	-	292	-	292	-	292	-	292	0.0%	
目的積立金	-	-	△100.0%	371	-	173	△53.3%	265	53.1%	289	8.7%	0	△100.0%	
積立金	-	-	△100.0%	13	-	13	-	13	-	15	17.3%	63	305.1%	
当期末処分利益	852	385	△46.7%	20	△94.6%	192	831.7%	96	△49.9%	94	△2.3%	425	352.0%	
その他純資産	0	13	20.0%	19	48.2%	27	41.1%	26	△1.3%	31	17.4%	36	17.1%	
<b>合計</b>	223,711	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%	239,406	1.3%	236,882	△1.1%	228,062	△3.7%	

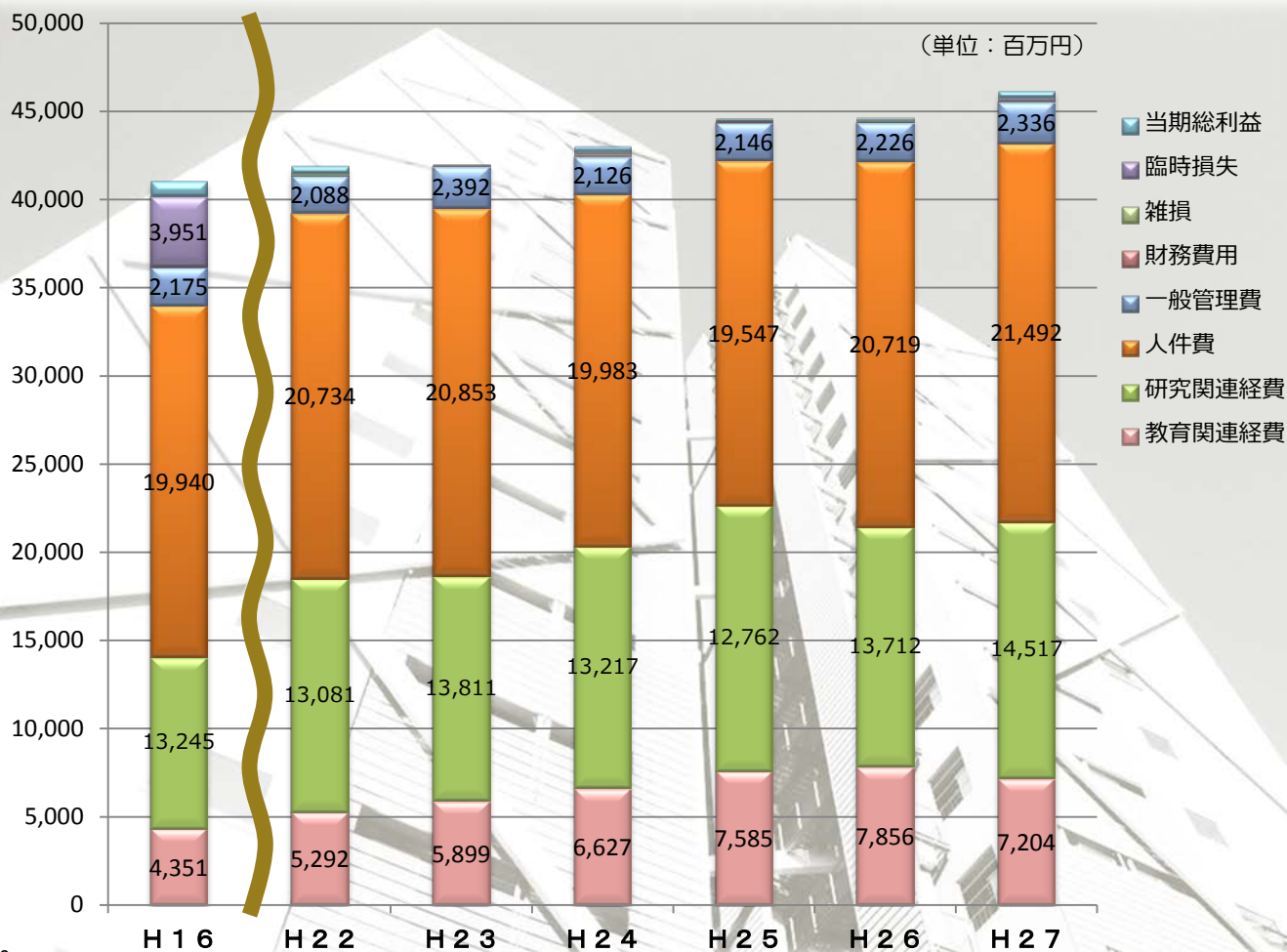




## 損益計算書（費用・当期総利益）

（単位：百万円）

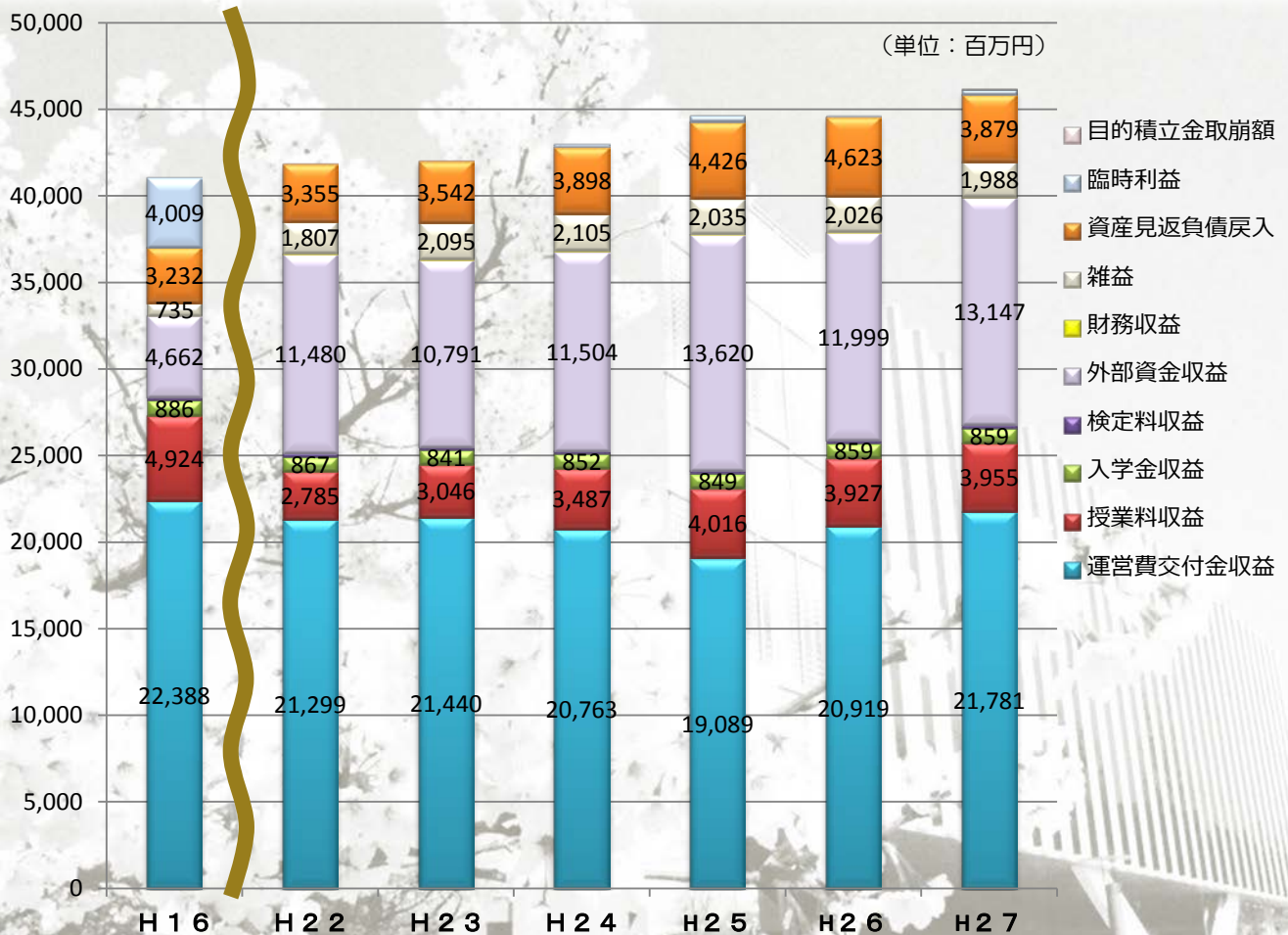
費用	H16		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
費用	40,194	41,494	△4.7%	41,990	1.2%	42,779	1.9%	44,517	4.1%	44,545	0.1%	45,795	2.8%	
教育関連経費	4,351	5,292	△7.8%	5,899	11.5%	6,627	12.3%	7,585	14.4%	7,856	3.6%	7,204	△8.3%	
教育経費	1,970	2,623	△5.8%	2,926	11.5%	3,563	21.8%	4,032	13.1%	4,163	3.3%	3,986	△4.3%	
教育研究支援経費	2,258	2,420	△6.9%	2,708	11.9%	2,773	2.4%	3,275	18.1%	3,400	3.8%	2,910	△14.4%	
受託事業費	121	248	△30.4%	264	6.5%	290	9.7%	277	△4.2%	292	5.2%	307	5.2%	
研究関連経費	9,702	13,217	△4.3%	12,762	△3.4%	13,712	7.4%	15,083	10.0%	13,599	△9.8%	14,517	6.7%	
研究経費	6,576	7,450	△6.2%	7,157	△3.9%	7,831	9.4%	9,154	16.9%	7,285	△20.4%	7,134	△2.1%	
受託研究費	3,126	5,767	△1.7%	5,605	△2.8%	5,880	4.9%	5,929	0.8%	6,314	6.5%	7,383	16.9%	
人件費	19,940	20,734	△0.5%	20,853	0.6%	19,983	△4.2%	19,547	△2.2%	20,719	6.0%	21,492	3.7%	
一般管理費	2,175	2,088	△29.1%	2,392	14.6%	2,126	△11.1%	2,146	1.0%	2,226	3.7%	2,336	4.9%	
財務費用	29	38	20.1%	48	24.7%	56	17.6%	46	△18.9%	20	△54.8%	28	35.7%	
雑損	43	123	△22.9%	34	△72.0%	146	326.0%	68	△53.3%	102	49.2%	59	△41.9%	
臨時損失	3,951	-	-	-	-	125	-	39	△68.3%	20	△48.2%	157	666.2%	
当期総利益	852	385	△46.8%	20	△94.6%	192	831.7%	96	△49.9%	94	△2.3%	425	352.0%	
合計	41,046	41,879	△5.4%	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,221	3.5%	



## 損益計算書（収益・目的積立金取崩額）

（単位：百万円）

	H 1 6		H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
収益	41,046	41,879	△4.9%	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,153	3.4%	
運営費交付金収益	22,388	21,299	△2.0%	21,440	0.7%	20,763	△3.2%	19,089	△8.1%	20,919	9.6%	21,781	4.1%	
授業料収益	4,924	2,785	12.2%	3,046	9.4%	3,487	14.5%	4,016	15.1%	3,927	△2.2%	3,955	0.7%	
入学金収益	886	867	△0.2%	841	△3.0%	852	1.3%	849	△0.3%	859	1.1%	859	0.0%	
検定料収益	204	217	5.4%	185	△14.4%	178	△4.2%	175	△1.7%	178	2.0%	175	△1.8%	
外部資金収益	4,662	11,480	△13.5%	10,791	△6.0%	11,504	6.6%	13,620	18.4%	11,999	△11.9%	13,147	9.6%	
受託研究等収益	3,549	6,820	△2.8%	6,721	△1.4%	7,092	5.5%	7,097	0.1%	7,693	8.4%	8,847	15.0%	
受託事業等収益	125	259	△29.7%	276	6.4%	305	10.4%	295	△3.1%	308	4.4%	325	5.5%	
寄附金収益	979	1,216	7.9%	1,182	△2.8%	1,312	11.0%	1,196	△8.9%	1,141	△4.6%	1,221	7.0%	
補助金等収益	-	3,103	△30.9%	2,469	△20.4%	2,727	10.5%	4,700	72.3%	2,790	△40.6%	2,731	△2.1%	
施設費収益	8	80	△69.1%	140	74.4%	66	△52.8%	330	397.4%	64	△80.4%	22	△65.8%	
財務収益	3	65	△11.7%	66	1.7%	57	△13.9%	56	△1.7%	55	△2.2%	59	7.1%	
雑益	735	1,807	8.9%	2,095	15.9%	2,105	0.4%	2,035	△3.3%	2,026	△0.5%	1,988	△1.9%	
資産見返負債戻入	3,232	3,355	8.9%	3,542	5.6%	3,898	10.0%	4,426	13.5%	4,623	4.4%	3,879	△16.1%	
臨時利益	4,009	-	△100.0%	-	-	123	-	343	177.5%	50	△85.4%	306	511.8%	
目的積立金取崩額	-	-	△100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	
合計	41,046	41,879	△5.4%	42,011	0.3%	42,972	2.3%	44,614	3.8%	44,640	0.1%	46,221	3.5%	





## 指標から見る財務状況

## 効率性

指標名	判断基準	H27	順位 (※1)	H26	順位 (※1)	指標説明
人件費比率	低いほうがよい	49.7%	24	49.1%	4	業務費(※2)に対する人件費を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいといえます。
一般管理費比率	低いほうがよい	5.4%	66	5.3%	63	大学の管理運営費費用から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいといえます。

## 活動性

指標名	判断基準	H27	順位 (※1)	H26	順位 (※1)	指標説明
教育経費比率(※3)	高いほうがよい	9.2%	42	9.9%	44	業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。
研究経費比率	高いほうがよい	16.5%	7	17.3%	9	業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究に要する経費が高いといえます。
教育研究支援経費比率	高いほうがよい	6.7%	5	8.1%	6	業務費に対する教育研究支援経費を表す指標で、数値が大きいほど附属図書館など支援組織に要する経費が高いといえます。
外部資金比率	高いほうがよい	36.1%	1	36.2%	1	外部資金の活動状況を表す指標で、数値が大きいほど外部資金による活動が活発だといえます。

※1 指標右の順位は診療経費に関する数値を控除した全国86大学法人の位置付けを示しています。

※2 業務費は、教育経費・研究経費・教育研究支援経費・受託研究費・受託事業費・人件費の合計です。

※3 本学は教育経費比率が低くなっておりませんが、これは、この指標が研究経費比率と相関関係にあるため、研究経費比率が高いと低くなります。

# 国立大学法人特有の会計処理について

## ◆損益均衡について

大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は、企業会計原則に準拠しておりますが、設立の目的が違うため、会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

一般企業の目的は利益の獲得であり、会計の目的は利害関係者に対する情報提供なので、利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方、国立大学は営利目的で設立されているわけではなく、教育研究を通し、社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し、中期計画に基づいて運営を行うので、会計の目的は中期計画の実施状況の開示、ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

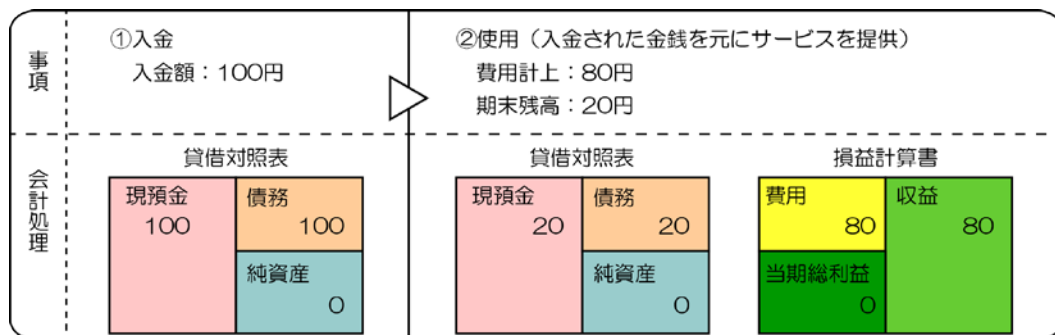
前述の通り、国立大学は営利目的ではないので、**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて、会計制度も中期計画通りに運営をすれば、損益均衡となるように制定されています。

中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。詳しくは26ページを見てね。



## ◆資金の受け入れからサービスの提供まで

大学が負う義務を会計上どのように示すか？



### ①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等

一般に、損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービスを提供し、資金を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが、国立大学は公共性の強い団体であるため、国等から代わりにサービスを提供することを期待されて、まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は、大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため、貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳 (現金預金) 100 / (各種債務) 100

### ②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等

運営費交付金収益・受託研究等収益  
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は、期待された義務を履行したタイミングで、債務を取り崩し、期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると、国立大学は、出資元から期待されたサービスを提供した段階で、初めて成果を上げた会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳 (費用) 80 / (現金預金) 80  
(各種債務) 80 / (各種収益) 80

## ＜成果達成の判断基準＞(収益化基準)

- ・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準  
例) 国立大学が1年間授業を実施することにより、学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
- ・費用進行基準…業務の実行(費用の発生)をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準  
例) 寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し、その都度収益計上
- ・業務達成基準…特定のプロジェクトの完了をもって、成果を達成したとし、収益を計上する基準  
例) 建物の移転が、今年度完了したため収益計上



## なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで、最も違う点は、一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し、国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると、一般企業は①サービスを提供し、②現預金を獲得し（収益の実現）、③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより、④成果を達成（利益の獲得）するのに対し、国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ、②サービスを提供し（費用の発生）、③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため、国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し、その履行度合いを開示しているのです。



## ◆資産の購入の会計処理

### 資産の購入は当期総利益にどのような影響を与えるか？

#### ①当期総利益に影響を与える場合

— <関連する表示科目例> —

建物・構築物、 <b>工具器具備品</b>	<b>資産見返負債</b>
<b>教育研究関連経費</b>	<b>資産見返負債戻入</b>

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

#### ■ 自己収入で購入した場合

自己収入とは、入金時すぐに収益として計上する収入です。（詳しくは下図をご覧ください）

自己収入を財源として購入した資産は、企業会計と同様の処理を行うため、償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。それらは、毎年当期総利益の減要因として損益計算書に費用として計上されます。（会計処理については省略します）

#### ■ 授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

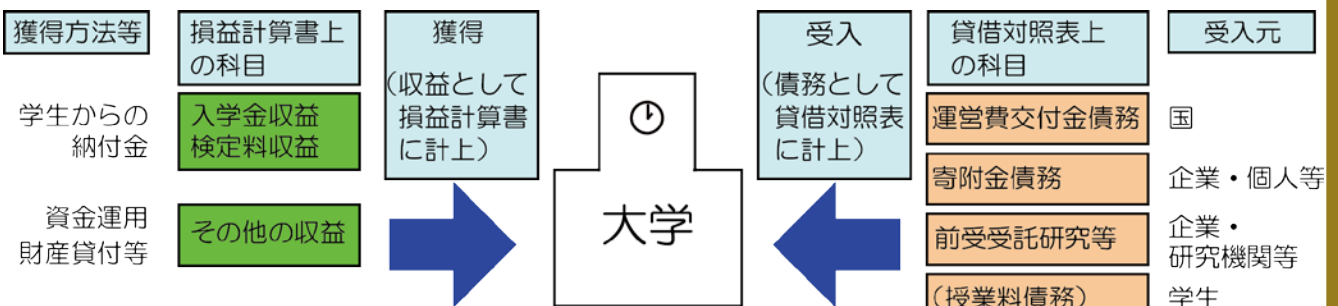
授業料と運営費交付金を財源として資産を購入する場合は当期総利益に影響が出ます。

その際、次の2点がポイントとなります。

- ・当期総利益に与える影響は将来にわたるのではなく、資産購入期のみ収益の減要因として働く
  - ・減価償却費は資産見返負債戻入を計上することによって、損益均衡を保ち計上
- 次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

## 財源

財源とは、大学がどこからお金を得たかを示すものです。



※授業料債務は、年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので、財務諸表作成段階では全額収益化されているため、公開している貸借対照表には記載がありません。





<授業料・運営費交付金を財源として購入する場合> 前ページ続き

事項	入金 入金額：100円	①資産購入 購入額：80円 償却期間：5年	期末処理 ②減価償却費：16円 資産見返負債戻入：16円 ③期末収益化額：20円																																									
	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	損益計算書																																								
会計処理	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>100</td><td>債務</td><td>100</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>純資産</td><td>0</td></tr> </table>	現預金	100	債務	100			純資産	0	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>20</td><td>債務</td><td>20</td></tr> <tr><td>資産</td><td>80</td><td>資産見返負債</td><td>80</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>純資産</td><td>0</td></tr> </table>	現預金	20	債務	20	資産	80	資産見返負債	80			純資産	0	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>20</td><td>債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>資産</td><td>80</td><td>資産見返負債</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却累計</td><td>△16</td><td>当期末処分利益</td><td>20</td></tr> </table>	現預金	20	債務	0	資産	80	資産見返負債	64	減価償却累計	△16	当期末処分利益	20	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td><td>資産見返負債戻入</td><td>16</td></tr> <tr><td>当期総利益</td><td>20</td><td>収益</td><td>20</td></tr> </table>	減価償却費	16	資産見返負債戻入	16	当期総利益	20	収益	20
	現預金	100	債務	100																																								
		純資産	0																																									
現預金	20	債務	20																																									
資産	80	資産見返負債	80																																									
		純資産	0																																									
現預金	20	債務	0																																									
資産	80	資産見返負債	64																																									
減価償却累計	△16	当期末処分利益	20																																									
減価償却費	16	資産見返負債戻入	16																																									
当期総利益	20	収益	20																																									

①資産を購入すると、現金は資産に、債務は資産見返負債に変わります。

資産見返負債とは、履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は、各種債務と同じです。異なるのは、義務の履行を認識するタイミングで、資産見返負債は、資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳

(資産) 80	／	(現預金) 80
(債務) 80	／	(資産見返負債) 80

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は、減価償却費の計上に応じて、資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。

これは、資産を用いた業務の実施に伴い、資産見返負債が示す義務が履行され、義務の履行によって成果が達成され、資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。

そのため、減価償却費については損益均衡が保

たれることとなります。

※なお、損益計算書上、減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

仕訳

(減価償却費) 16	／	(減価償却費累計) 16
(資産見返負債) 16	／	(資産見返負債戻入) 16

③また、授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします(参考：22ページ期間進行基準)。そのため、期末に債務から収益になる金額は、資産を購入しなければ債務の全額(例示上だと100)なのですが、資産を購入した分の債務が資産見返負債に変わるので、資産購入額だけ当期の収益が減ります。

企業会計においては費用の計上という形で償却期間にわたり当期総利益の減を認識しますが、国立大学の会計では収益の減という形で、資産購入年度に当期総利益の減を認識します。

仕訳

(債務) 20	／	(収益) 20
---------	---	---------

## ②当期総利益に影響を与えない場合

### ■ 寄附金・補助金を財源として購入する場合

授業料等と同じ会計処理を進めますが、前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり(参考：22ページ費用進行基準)、債務のまま年度を繰り越すからです。したがって、損益計算書では、費用・収益が損益均衡で計上されるため、当期総利益に影響は与えません。

### ■ 施設費を財源として購入する場合(参考：9ページ施設費)

国立大学は高い公共性を有するため、大学が取得する資産の中には、国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については、大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが、大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても、その価値を償却期間内で減価していく必要があるため、その処理については貸借対照表内のみで行われることとなります。

次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

<関連する表示科目例>

建物・構築物	預り施設費
	資本剰余金

大学からの申請に基づき、  
文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して、大学が実際の購買業務を行うんだ。





＜施設費を財源として購入する場合＞ 前ページ続き

事項	①入金 入金額：80円	②資産購入 購入額：80円 償却期間：5年	③期末処理 減価償却費：16円																								
貸借対照表	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>80</td><td>預り施設費</td><td>80</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>純資産</td><td>0</td></tr> </table>	現預金	80	預り施設費	80			純資産	0	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>80</td><td>預り施設費</td><td>0</td></tr> <tr><td>現預金</td><td>0</td><td>資本剰余金</td><td>80</td></tr> </table>	建物	80	預り施設費	0	現預金	0	資本剰余金	80	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>64</td><td>預り施設費</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>資本剰余金</td><td>64</td></tr> </table>	建物	64	預り施設費	0			資本剰余金	64
現預金	80	預り施設費	80																								
		純資産	0																								
建物	80	預り施設費	0																								
現預金	0	資本剰余金	80																								
建物	64	預り施設費	0																								
		資本剰余金	64																								

①施設費は国の意志決定による支出なので、受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると、現預金は該当資産科目に、預り施設費は資本剰余金になります。施設費は、国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため、購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳

(建物) 80 / (現預金) 80  
 (預り施設費) 80 / (資本剰余金) 80

③期末に資産の価値を償却期間に応じて逡減させる際は、損益計算書に減価償却費を計上するのではなく、貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

仕訳

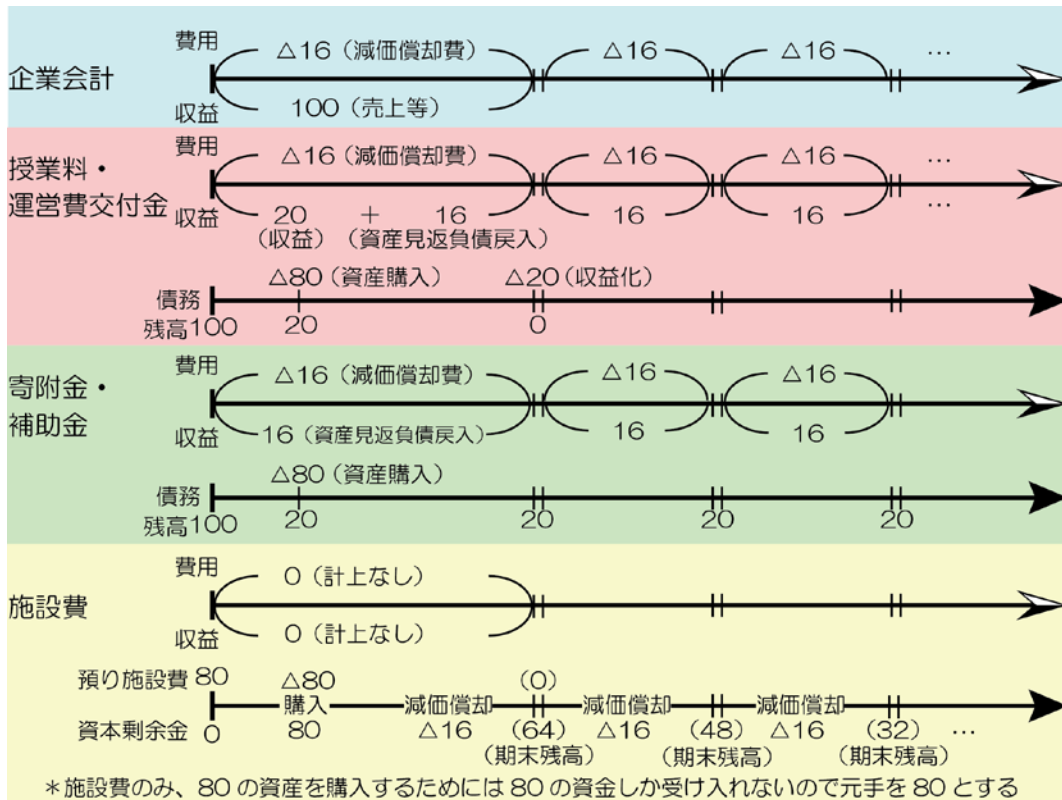
(資本剰余金) 16 / (建物) 16

なぜ減価償却費を計上しないかという、施設費を財源とした資産はあくまで国の意志で取得を決定したものであり、それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

## 資産購入処理まとめ

(設例) 100の資金を元に80の資産を購入(償却期間5年)

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。



## ◆ 当期総利益の会計処理

大学にとって、当期総利益は何を示しているのか？

### ① 中期計画と当期総利益

国立大学の運営は、中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは、6年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で、一定の目標を達成するために策定します。年度計画は、具体的な収入支出予算を組み込んで、収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため、年度計画通りに運営を行うと、収支差額は0となり、キャッシュ上利益が発生せず、また会計制度もそのように制定されているので、損益は均衡します。

### ② 当期総利益の発生要因

国立大学において、会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？ 要因としては、次の2点があげられます。

- 自己収入を年度計画予算額より多く獲得したとき
- 経費を年度計画予算額より削減したとき

前述の通り、年度計画上は収支差額が0なので、当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち、利益が発生するのは下表の財源です。

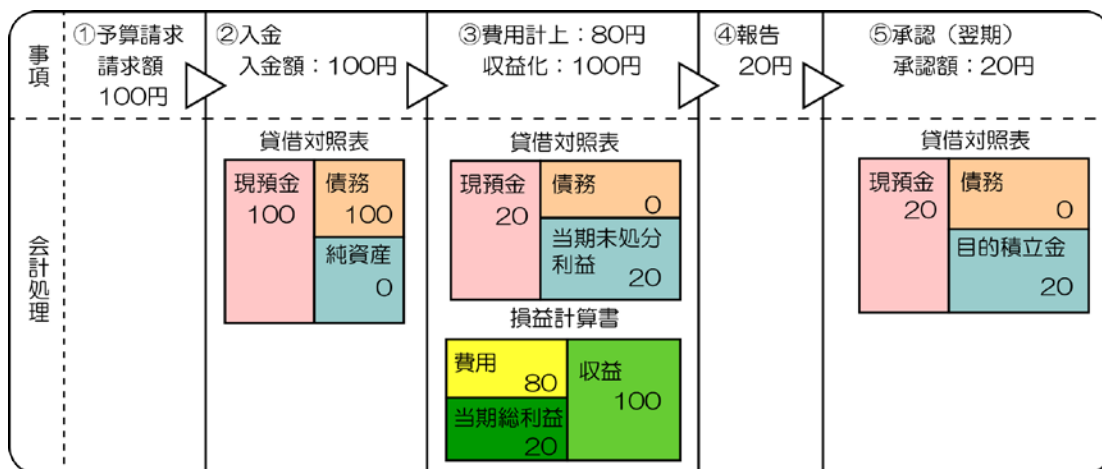
利益の発生要因	財源
収益増大	授業料、自己収入による収益UP
費用削減	授業料、自己収入、運営費交付金による費用DOWN

### 利益が出ない財源

国立大学には、年度計画予算額に対し収益・費用が増減しても利益に影響を与えない財源があります。寄附金・補助金等の外部資金です。

この財源は、サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません）、22ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うこととなります。その上で、債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：22ページ費用進行基準）、必ず損益が均衡するようになっています。

### ■ 利益の発生から承認まで



①事業開始時、国立大学は国に対して予算請求を行います。

②予算請求の結果、入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。

③実際に業務を実施していきます。このとき、大学が経営努力でコストを削減し、本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると、本来100円かかる業務を達成しているのに期末に100円の収益を認識できますが、業務の実施にかかったコスト

は80円なので、差額として20円の利益が生じます。④20円の当期総利益について、国に経営努力の結果生じた旨を報告します。

⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば、目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

仕訳 (当期末処分利益) 20 / (目的積立金) 20

## 大学が利益？

### ■ 当期総利益

国立大学は、周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため、当期総利益は企業活動の最終成果とされますが、国立大学は利益の獲得を目的としていないため、**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では、何を示しているのでしょうか？

国立大学は、営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし、本務である教育研究業務を十分に行った上で、業務コストを削減したり、自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして、**国立大学にとっての当期総利益は、そうした経営努力の成果であり、継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

### ■ 目的積立金

ここでもう一度確認したいのが、国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうすると、当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち、翌年に文部科学大臣の承認を得た額は、目的積立金として貸借対照表に表示されるようになります。この目的積立金とは、その名が示すとおり、国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は、翌年度以降、中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には、建物の新設など、金額が大きく、単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために、国立大学は経営努力をすることで当期総利益を生み出し、目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり、当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上、**当期総利益の獲得は、目的ではなく、あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

## 参考 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し、社会に貢献すること	利益を獲得し、株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり、経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務	(なし)

## 財務諸表の表示科目について

一般企業とは異なる科目や、わかりにくい科目について説明をさせていただきます。

※科目名は、財務レポートに記載のものではなく、本学で公開している財務諸表によっています。

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

### ◆貸借対照表

#### ■ 資産の部

- ・建設仮勘定：  
建設中の建物や製作中の装置などで、竣工するまでに支払った金額を計上しているものです。竣工後に完成物である建物などの科目になります。
- ・電話加入権：  
電話の回線をひくことができる権利です。現在携帯電話の普及等により市場価値が著しく下落しており、本学も減損の認識は行っていますが、当期は回収可能価額が簿価を上回っているため、減損は計上していません。
- ・特許権等仮勘定：  
申請中の特許について、取得までに支払った金額を計上しているものです。審査が終わり、特許権として認可されると特許権などの科目になります。
- ・長期貸付金：  
回収期限まで1年以上ある貸付金です。主な内容は奨学金です。
- ・未収学生納付金収入：  
授業料・入学料の未回収債権です。主な内容は、免除申請を受け承認審査中の入学料です。

#### ■ 負債の部

- ・資産見返負債：  
資産の購入時に計上される、資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は、資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており、その義務を負債という形で貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は、その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため、同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。（詳しくは23・24ページを参照。）
- ・長期PFI債務：  
PFI事業の実施に伴う支払残額です。PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法のことです。
- ・運営費交付金債務：  
国から大学の運営のため交付された資金である運営費交付金が示す未履行の義務です。（詳しくは22ページを参照。）
- ・政府預り施設費：  
国及び国立大学財務・経営センター（平成28年4月～(独)大学改革支援・学位授与機構）から施設の新設・改修のため交付された資金である施設費が示す未履行の義務です。（詳しくは24・25ページを参照。）
- ・預り補助金等：  
補助事業の申請に基づいて採択され、大学が補助事業者として受け入れる国等からの交付金です。補助事業期間が決まっていますが、補助事業目的以外に使用できません。
- ・寄附金債務：  
企業及び個人等から寄附金を受け入れた際に生じる未履行の義務です。寄附であっても、大学は教育研究業務を行う義務を負いません。
- ・前受受託研究費等：  
国、企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。  
※平成28年度からは会計基準が改正となり、共同研究契約にかかる受入を「前受共同研究費」として表示することとなりました。



- ・前受受託事業費等：

国、企業及び研究機関等から研究以外の事業を委託されて実施経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

- ・預り科学研究費補助金等：

前述の預り補助金等と違い、大学ではなく研究者個人に交付される補助金です。大学が研究者個人に代わって資金管理・経理事務を行っています。

- ・短期 P F I 債務：

P F I 事業にかかる翌年度の支払額です。

## ■ 純資産の部

- ・政府出資金：

国立大学が国の機関から国立大学法人に移行した時に、法人化以前から使用していた土地や建物などを、現物出資という形で国から譲り受けた時の出資額です。出資額の算定は、承継時の簿価に依っていて、それを資本金として計上しています。

- ・資本剰余金：

施設費及び目的積立金を財源として購入した資産の取得総額です。（詳しくは24・25ページを参照。）

- ・損益外減価償却累計額，損益外減損損失累計額：

承継資産，施設費及び目的積立金等を取得財源とする資産にかかる減価償却費です。

- ・前中期目標期間繰越積立金：

前中期目標期間に発生した剰余金の残高です。

- ・目的積立金：

現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣に経営努力によるものと認可された剰余金です。（詳しくは26・27ページを参照。）

- ・積立金：

現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち、現金の裏付けのない帳簿上発生した利益です。（例えば、当期の収益を財源として、当期には費用計上されない前払金（資産計上）を支出した場合に発生します。）企業会計における利益準備金に近い性質を持っていて、当期末処理損失（繰越利益剰余金の欠損額と同義）の補填として使用されます。

## ◆ 損益計算書

### ■ 経常費用

- ・業務費：  
国立大学の業務の実施にかかった費用です。減価償却費を含みます。

### ■ 当期総利益

(詳しくは26・27ページを参照。)

### ■ 経常収益

- ・運営費交付金・受託研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益：  
国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。(詳しくは22ページを参照。)
- ・資産見返負債戻入：  
資産を購入した際に生じる資産見返負債が、資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。(詳しくは23・24ページを参照。)
- ・科学研究費補助金等間接経費収入：  
科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。



Tokyo Tech

## FINANCIAL REPORT

発行：平成28年10月

東京工業大学財務部主計課決算グループ

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4

TEL：03-5734-2304

E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp